



# 平成25年版 厚生労働白書

— 若者の意識を探る —  
【概要】

---

厚生労働省

## 第1部(テーマ編)「若者の意識を探る」

- 若者を取り巻く社会経済の現状と変化を踏まえ、若者の意識やライフコースにおける様々な課題について分析。併せて、若者が未来に希望を持ち、積極的にチャレンジできる社会を築くための施策や今後の方向性等を提言。
- 社会的な活躍や文化の発信、問題解決への努力など、顕著な取組みを行っている、個人、NPOや行政機関等を取材しコラムとして収録。
  - ➡ 厚生労働白書で「若者」を個別テーマで取り上げるのは初めて。
  - ➡ コラム収録: 被災地で活躍する若者、京都中央信用金庫(均等推進企業表彰)、新潟県の婚活支援、東京わかものハローワーク等

## 第2部(年次行政報告)「現下の政策課題への対応」

- 第2部では、年次行政報告として、厚生労働省が現下の様々な政策課題にどのように対応しているかを、わかりやすく国民に報告する。

第1章 子どもを産み育てやすい環境づくり  
第2章 経済社会の活力向上と地域の活性化に向けた雇用対策の推進  
第3章 安心して働くことのできる環境整備  
第4章 自立した生活の実現と暮らしの安心確保  
第5章 若者も高齢者も安心できる年金制度の確立

第6章 国民が安心できる持続可能な医療・介護の実現  
第7章 健康で安全な生活の確保  
第8章 障害者支援の総合的な推進  
第9章 国際社会への貢献と外国人労働者問題などへの適切な対応  
第10章 行政体制の整備・情報政策の推進

## 若者の意識を探る

### 第1章 若者を取り巻く社会経済の変化

第1節 急速な人口減少社会への移行

第2節 長引く厳しい経済雇用情勢

第3節 国際的な経済競争の激化

第4節 高学歴化とネットワーク社会の進展

第5節 まとめ

### 第2章 多様化するライフコース

第1節 総論

第2節 結婚に関する意識

第3節 出産・子育てに関する意識

第4節 仕事に関する意識

### 第3章 若者がチャレンジできる社会を目指して

第1節 日本経済の再生に向けて

第2節 若者への支援策

# 第1章 若者を取り巻く社会経済の変化

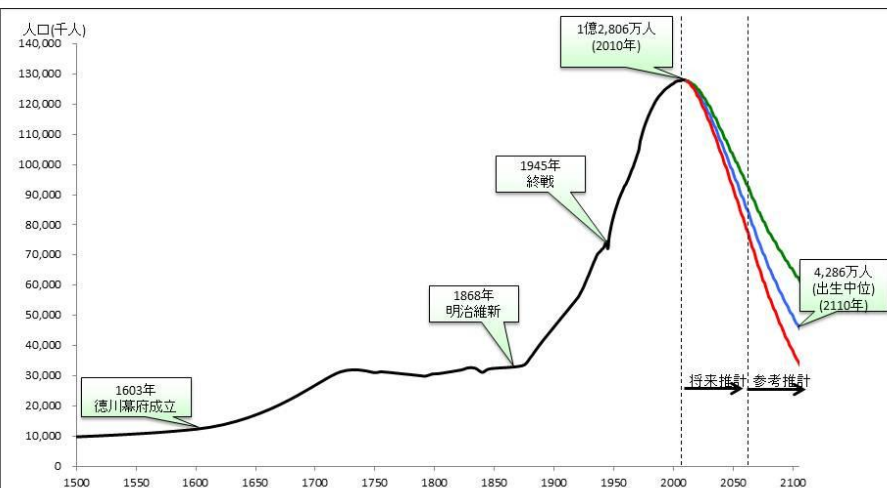


- 我が国の人口は、今後減少していくことが予想されている。現在の若者(15~39歳)は、少子高齢化が急速に進む社会で成長し、これからは人口減少社会を生きていくこととなる。
- バブル崩壊以降、厳しい経済雇用情勢が続いており、若年層における非正規労働者の増加は、雇用の不安定化や所得の減少をもたらしている。また、「失われた20年」の間に進展した経済のグローバル化により、我が国の企業が必要とする人材も変化している。
- 高学歴化が進行するとともに、インターネットの普及によって若者の行動に変化が生じている。
- このような様々な変化は、結婚、出産・子育て、仕事など、若者のライフコースに変化を及ぼしている。

## 急速な人口減少社会への移行

- 日本の総人口は、明治維新以降から近年にいたるまでほぼ一貫して増加。
- 2005年(平成17年)に前年比マイナスとなり、今後は一転して減少傾向が続く。
- この30年で生産年齢人口は高齢化し、年少人口は減少。今後、生産年齢人口は減り、社会保障の支え手も減少。

日本の長期人口すう勢

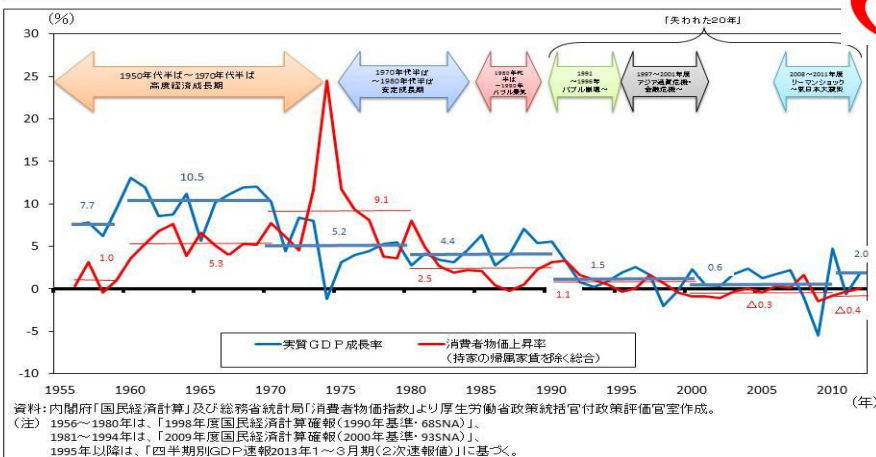


資料: 1920年より前: 鬼頭宏「人口から読む日本の歴史」  
1920~2010年: 総務省統計局「国勢調査」「人口推計」  
2011年以降: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)出生3仮定・死亡中位仮定。  
一定の地域を含まないことがある。

## 長引く厳しい経済雇用情勢

- 高度経済成長期や安定成長期と比べると、バブル崩壊以降は、1990年代は年率1.5%、2000年代は0.6%と低い経済成長率が続く。
- 1980年と比較すると、完全失業率、長期失業者数、非正規雇用の労働者数は増加。若年層でもこれらの割合は増加。

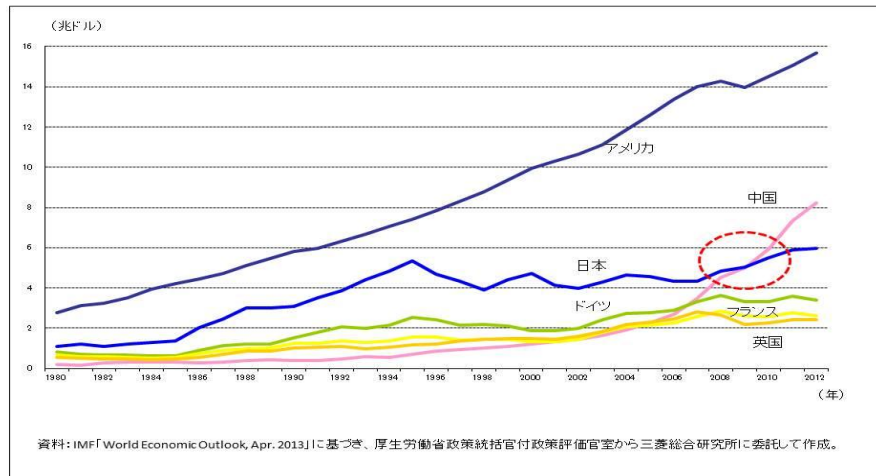
実質GDP成長率・消費者物価上昇率の推移と傾向



## 国際的な経済競争の激化

- 日本を始めとする先進諸国の世界経済に占めるGDPシェアは低下する一方、アジア諸国など新興国のシェアは拡大。
- 日本企業の海外生産比率は上昇しており、今後も上昇は続くと予想。対外直接投資は、製造業以外にも拡大。

主要国の名目GDPの推移



## 高学歴化とネットワーク社会の進展

- 大学進学率は上昇し、男女とも約半数が大学に進学。
- インターネットとモバイル端末の普及によりコミュニケーションや情報収集の仕方が変化。

# 第2章 多様化するライフコース

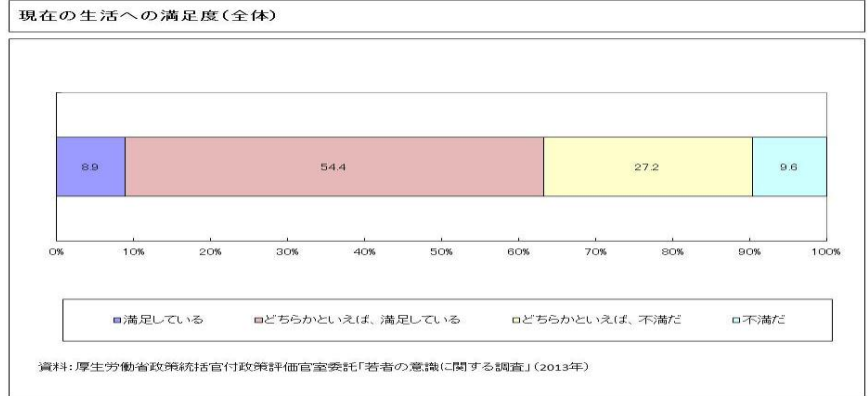
## 第1節 総論



- 現代の若者は厳しい時代を生きているが、その大半が現状を悲観しているというわけではなく、現在の生活には満足している者が多い。
- 一方で、日本の未来に関しては、財政や社会保障、経済、雇用などに対する不安を理由として悲観的な見方が強い。しかし、日本の未来に自分も何かしら貢献したいと考える若者が多い。

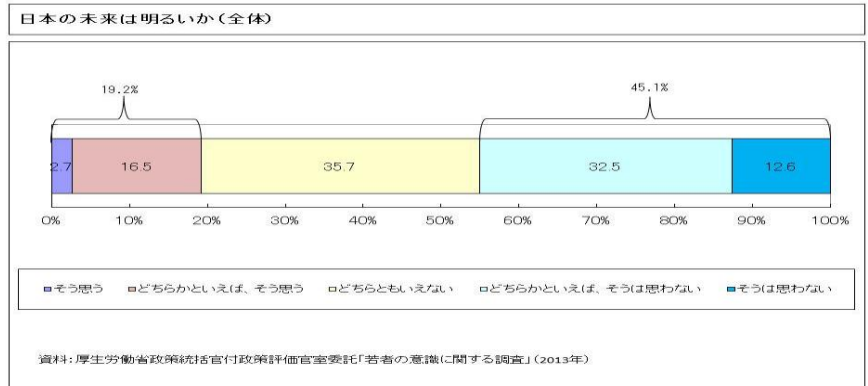
### 現状に満足する若者

- 約6割の若者（15～39歳）が現在の生活に満足している。現在の30代は、過去の同年代と比較しても満足度が高い。
- 満足感の理由としては、身近な人とのつながりによるものが大きい。



### 未来に不安を感じる若者

- 日本の未来に対して、半数近くが不安を感じている。
- 不安の理由としては、厳しい財政状況や社会保障の負担増、少子化等による経済停滞と、厳しい雇用情勢。



## 第2節 結婚に関する意識

- 晩婚化や未婚率の上昇といった状況は、少子化に影響を与えている。
- 若者の「結婚離れ」の背景には、結婚の社会規範の薄まりや、恋愛結婚割合の増加が一因。
- こうした状況に加え、多様な選択肢の中から、自力で「理想の相手」を見つけることの難しさも一因。
- 結婚相手に求める条件等を踏まえると、若年層の収入の増加、女性の就業促進、男性の家事・育児の参加促進が重要。

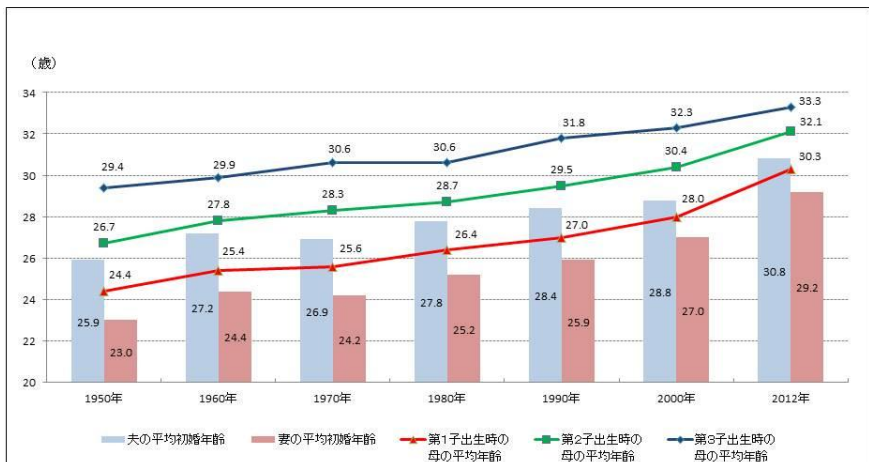
### 晩婚化と晩産化の進展

- 晩婚化の進行に伴って、晩産化も進行。  
(我が国では出生数の9割強が嫡出子)
- 未婚率も上昇。より多くの女性が高い年齢まで未婚にとどまるようになってきている。

### 結婚するかしないかの自由度は高まっている

- 結婚するのが当たり前、といったような社会の圧力は弱まり、結婚は人生の選択肢の一つとなっている。
- その一方で、若者の結婚願望は高い割合で推移(9割弱)。

平均初婚年齢・母親平均出生時年齢推移



資料:厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成  
(注)2012年の数値は概数である。





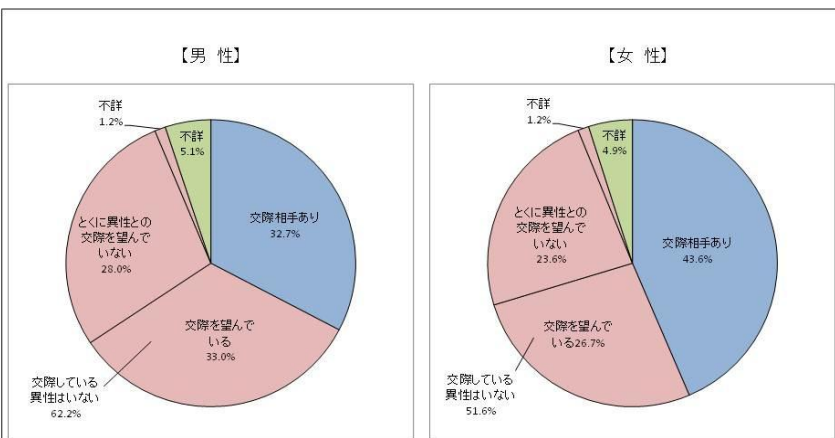
## ▽結婚相手

- 異性の友人もない割合は男性で約6割、女性で約5割に上っており、結婚相手の候補となりうる交際相手がいる若者は限定的。

## ▽収入

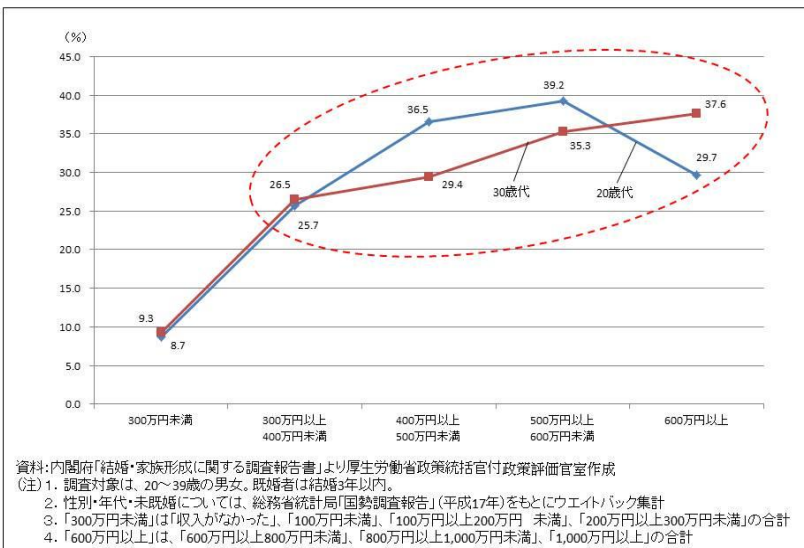
- 無職や非正規雇用の労働者は正規雇用の労働者に比べて結婚意欲が低い。
- 年収300万円未満では既婚率が1割に満たないが、300万円以上400万円未満では25%を超え、300万円が一つの壁。

未婚者の異性との交際状況



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」および鎌田(2013)より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成  
引用文献：鎌田健司(2013)「30代後半を含めた近年の出生・結婚意向」ワーキングペーパーシリーズ(国立社会保障・人口問題研究所(注)1、対象は18～39歳未婚者。  
2. 「あなたには、現在交際している異性がありますか。」という設問に対し、「婚約者がいる」、「恋人として交際している異性がある」と及び「友人として交際している異性がある」と答えた者を「交際相手あり」としている。

年収別に見た、20歳代・30歳代男性の既婚率



## 若者が望む結婚 ～子どもも仕事も～

- 結婚後の女性は働いてほしいと思う割合は男女共に増加。男性は家事・育児能力も求められている。



## 第3節 出産・子育てに関する意識

- 夫婦の最終的な出生子ども数は減少している(出生力は低下している)。
- 子どもは「生きがいや希望」という意識が強く、子どもを2~3人持ちたいと考えている。
- 晩婚化の影響により、第1子出生時の母の平均年齢は30.3歳と上昇傾向。出産が遅れ、結果的に希望の子ども数を実現できないという状況が見受けられる。
- 出産の問題は、社会全体で考え、その担い手となる世代を支えていかななくてはならない。

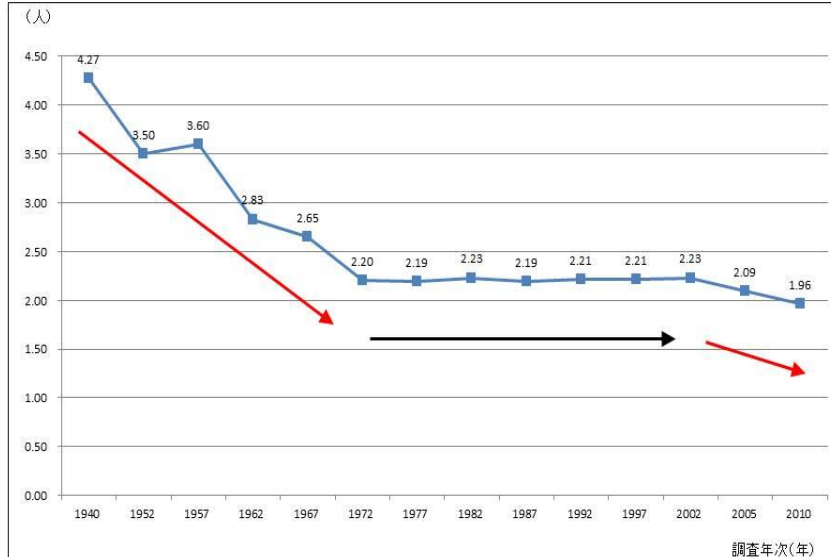
### 夫婦の出生力の低下

- 出生数は減少しており、夫婦の最終的な平均出生子ども数(完結出生児数)は低下傾向。(1972年2.20人→2010年1.96人)

### 子どもは2人以上欲しい

- 子どもは「生きがいであり、希望」という意識が強い。
- 理想とする子どもの数は2人を超えているが、約3割は実現できないでいる。

夫婦の完結出生児数



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」(2011年)  
 (注): 対象は結婚持続期間15~19年の初産どうしの夫婦(出生子ども数不詳を除く)。各調査の年は調査を実施した年である。



## 理想の子ども数実現へのハードル

● 理想の子ども数の実現について、全体としては経済的な理由が多い。また、妻の年齢が30歳未満では経済的な理由、35歳以上は年齢・身体的な理由の割合が増加。

### ▽経済的な側面

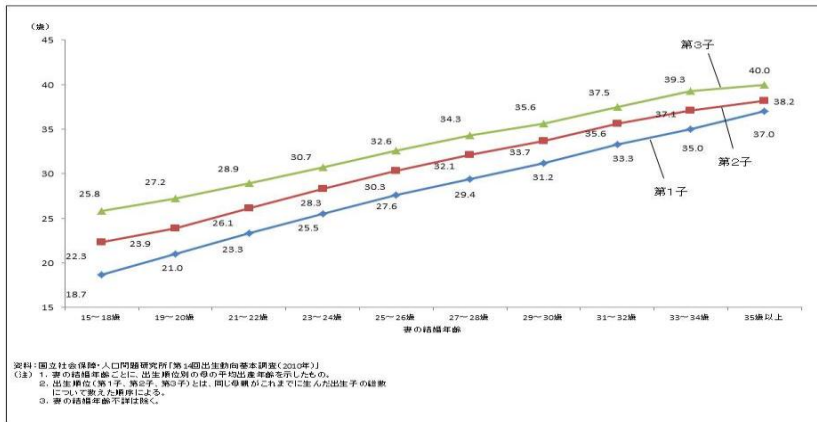
● 非正規雇用の労働者の増加等により、子育て世代の収入は減少。

### ▽年齢・身体的な側面

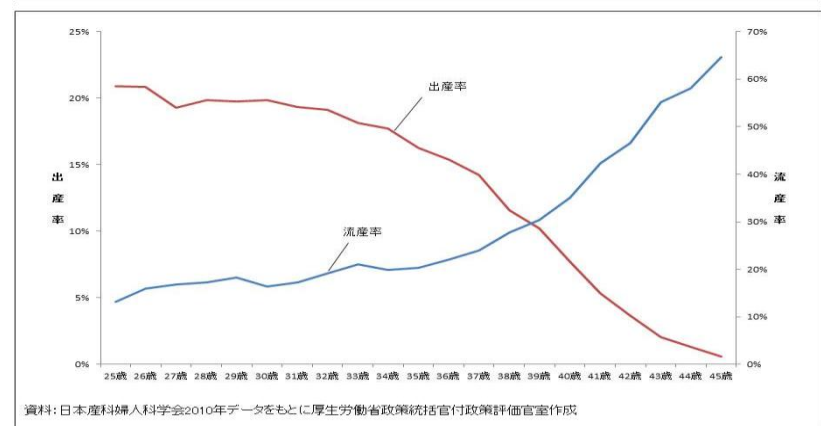
● 晩婚化の影響で出産が遅れることにより、結果的に希望の子ども数を実現できない状況が見受けられる。

● 妊娠・出産等に関する知識を持った上で、自分のライフプランを考えていくことが重要と考えられる。

出生順位別ごとに見た平均出生年齢(妻の結婚年齢別)



不妊治療における年齢別の出産率と流産率



## 子育てサービスの充実と男性の育児参加

● 働く女性を中心に、子どもが風邪などの病気にかかった際の保育の充実や、保育所等の利用時間の延長に対する要望が強い。

● 子育ての苦労や課題を夫婦間で共有することが大切。

● 夫の家事・育児時間が長いほど、第2子以降が生まれる傾向。夫の育児参加はわずかながら広がりつつあり、若い世代の積極的な姿勢に期待。



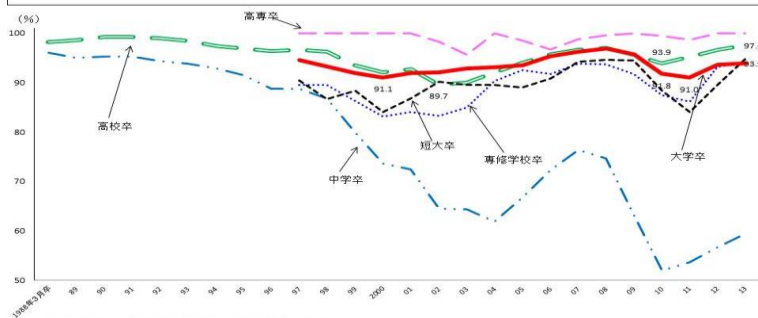
## 第4節 仕事に関する意識

### 1. 若者と仕事

- 若者をめぐる就職環境は依然として厳しい中、企業と学生との間のミスマッチ、未就職者の存在、不本意な非正規雇用の労働者の増加等の問題が生じている。
- 若者の働く目的としては、楽しく生活することを重視。能力・個性の発揮を求めて長期雇用の下でのキャリア形成を志向している。
- 若者において、不本意な非正規雇用の労働者比率が増加し、男性を中心に正社員への転換を希望。
- 今後は、①ミスマッチ解消の観点から、マッチング強化やキャリア教育の充実、②未就職者や不本意な非正規雇用の労働者の増加を防ぐため、就職をあきらめさせないための支援、③非正規雇用の若者に対する正規雇用化や能力開発機会の確保等が重要である。
- 急速な人口減少、激化する国際競争の中で、社会経済の活力を維持し、若者が希望を持って働き続けていくために、若者の能力を十分に発揮できる環境を整備することが重要である。

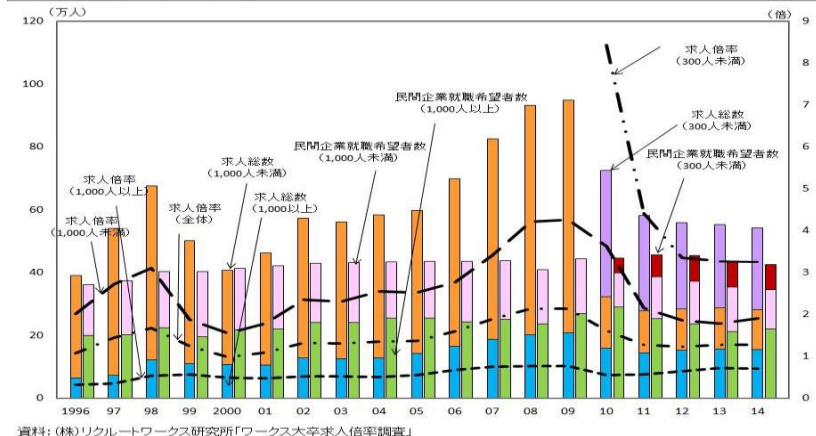
### 依然として厳しい新卒者の就職環境

新規学卒就職率の推移



資料：厚生労働省、文部科学省「大学等卒業生の就職状況調査」  
 (注) 1. 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年3月末現在の状況。  
 2. 専修学校(専門課程)卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。  
 3. 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。  
 4. 中学卒及び高校卒について、平成23年3月卒の数には、東日本大震災の影響により集計ができなかった、岩手県、宮城県及び福島県の求職者数、求職者数及び就職者数の一部の数が含まれていない。  
 そのため、平成24年3月卒の前年比の計算にあたっては、平成23年3月卒で集計ができなかった求職者数、求職者数及び就職者数の一部の数を除いた値で計算を行った。

従業員規模別大卒求人倍率の推移



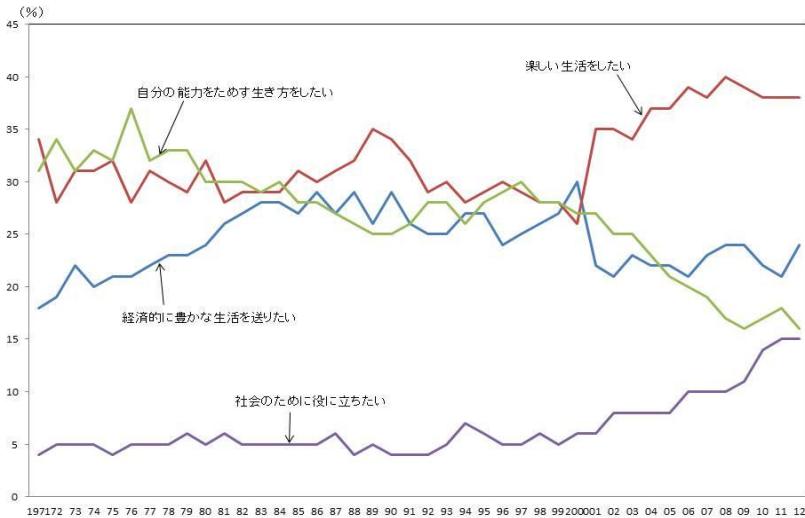
資料：(株)リクルートワークス研究所「ワークス大学求人倍率調査」

## 若者の意識



- 働く目的は、経済的豊かさよりも楽しく生活することを重視。会社の選択に際しては、能力・個性の発揮を求め、長期雇用の下でのキャリア形成を志向している。

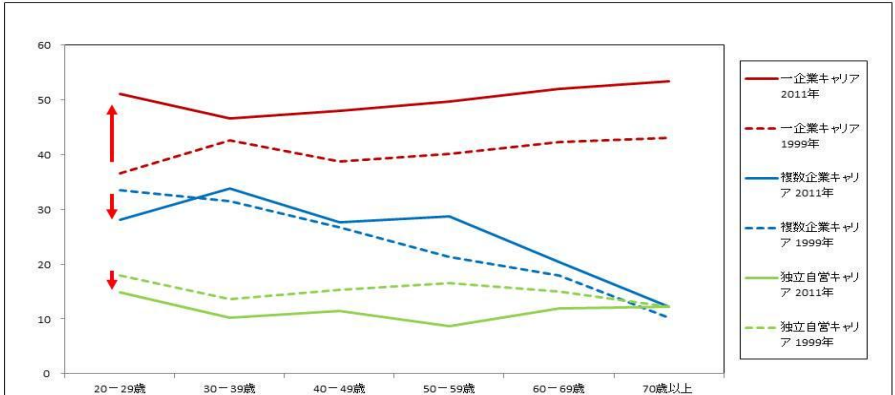
### 働く目的



資料：(財)日本生産性本部「働くことの意識」調査(2012年)

(年度)

### 望ましいキャリア形成



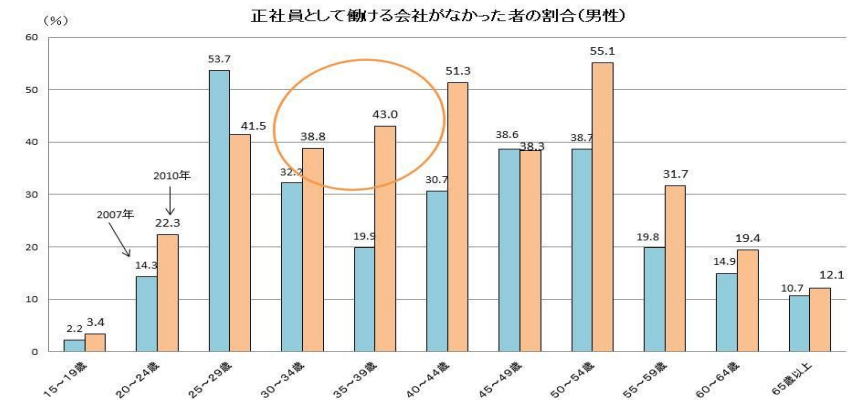
資料：(独)労働政策研究・研修機構「勤労生活に関する調査」(1999年、2011年)

(注) 一企業キャリア：「1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」+「1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース」  
 複数企業キャリア：「いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース」+「いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース」  
 独立自営キャリア：「最初3雇われて働き、後に独立して仕事をするコース」+「最初から独立して仕事をするコース」

## 不本意な非正規雇用の労働者比率の増加

- 「正社員として働ける会社になかった」として非正規雇用で働いている若者の割合が増加しており、能力開発機会の不足が懸念される。

### 年齢別にみた「不本意非正規」の状況

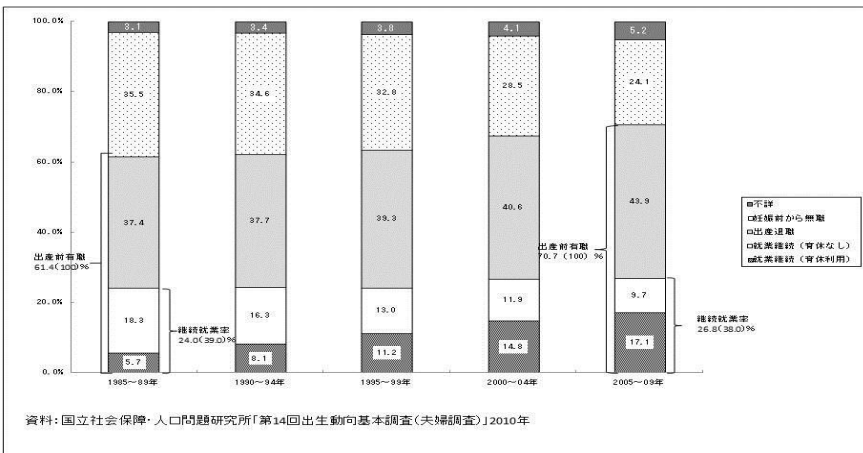


資料：厚生労働省大臣官房統計情報部「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(2007年、2010年)

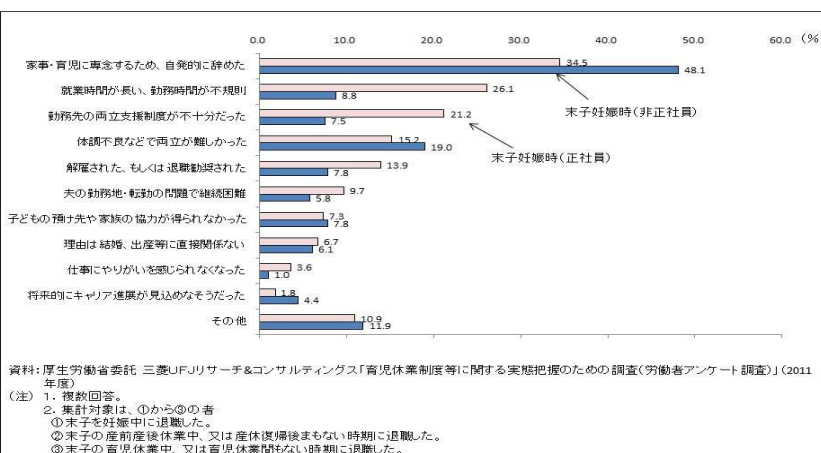
## 女性のライフステージに応じた就業支援

- 女性の就業継続への意欲が高まる一方で、「結婚・出産・子育て等による家庭での責任」と「仕事」の両立の負担感から、依然として出産後の継続就業率は約4割と低く、女性管理職比率も低い。
- 今後は、仕事と子育ての両立や再就職の支援といった女性のライフステージに応じた支援を行うことが必要であり、併せて、男女ともにワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進していくことが必要である。

第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業経歴



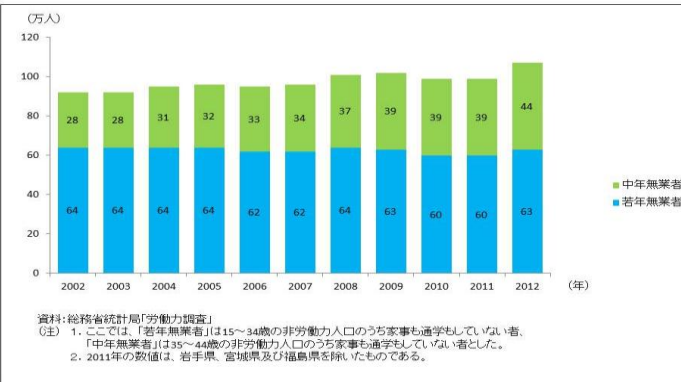
末子妊娠時の就業形態別末子妊娠時の退職理由



## 2. 特に困難を有する若者

- 潜在的な就労希望を持ちながら、多様な事情からニート（就労・通学・家事のいずれもしていない状態）になっている若者については、職業的自立がなされず、社会とのつながりを失うばかりでなく、社会にとっても損失である。
- 一人一人の置かれた状況に応じて、職業的自立に向けた継続的・包括的な支援が必要である。

無業者の推移





# 第3章 若者がチャレンジできる社会を目指して



■ 若者が明るい夢や目標に邁進し、充実した人生を切り開いていくためには、何よりもまず、日本経済の再生を図り、厳しい経済雇用情勢を好転させ、「若者を含めた誰でも何度でもチャレンジすることができる社会」「能力を最大限に生かすことができる社会」を目指す必要。

■ 結婚・出産・子育てについては、子育て支援施策の質・量の充実を図るとともに、仕事と子育ての両立が可能になるような環境整備を図っていくことが重要。

また、女性が活躍する社会を実現するため、働き続けることを希望する女性が能力を発揮できる環境整備や、出産等により一度離職した女性に対する再就職等に向けた支援策を講じることも必要。

■ 雇用の面では、若者の意識と企業とのミスマッチの解消を図るとともに、若者が安定した雇用につき、適切にキャリアアップができるよう、様々な支援策を推進していくことが必要。

## 日本経済の再生に向けて

- 日本経済の再生  
「3本の矢」
  - ・ 大胆な金融政策
  - ・ 機動的な財政政策
  - ・ 民間投資を喚起する成長戦略
- 社会保障と税の一体改革  
全世代を通じてその安心を支える社会保障へ  
社会保障国民会議の開催  
安定財源確保のための税制抜本改革

## 若者への支援

- 子ども子育て等に関する対策  
「待機児童解消加速化プラン」の実施  
子育て仕事の両立支援  
結婚・妊娠・出産に関する支援の総合的な実施 等
- 若者の仕事等に関する対策  
在学生に対するキャリア教育・就職支援機能の強化  
「若者応援企業」の普及拡大  
就職・採用活動開始時期の変更 等